進捗報告書 （実行団体）
8

事業名: 沖縄らしい持続可能な食支援事業

Version 1.1

資金分配団体:

日付： 2021年4月24日

実行団体名: 特定非営利活動法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄

実施時期: 2020年10月～2021年９月

事業対象地域: 沖縄県

事業対象者: 沖縄県内

Ⅰ．事業概要

事業概要
県内には約200箇所の子どもの居場所が設置されているが、新型コロナウイルスの感染拡大期には約６割が活動休止等の措置をとったため、子どもが安心して過ごし、食事支援や学習支援等を受けることが稼働できない状況となった。生活や生命を支える「食の支援」は最も重要なことであり、様々な事情で居場所へ集う子どもたちへの食品の確保と速やかな提供は、沖縄において急務の課題である。 本事業では子どもの居場所の中間支援団体としての役割を担う当団体が、設備を充実させることで安心安全を確保しながら保管と配送を行うとともに、食品の取扱い量を増やすことで食品を必要とされる子どもの居場所へ届ける仕組みを構築していく。

Ⅱ．進捗報告の概要

総括
車両の購入はスケジュール通り購入を終えている。2020年度末をめどに事務所や倉庫の拠点移転計画があったため、冷凍庫の購入は移転後の計画として考えていたが引っ越し先の選定が定まらず、計画の遅延が起こっている。しかしながら、いくつかの新規の食品企業との冷凍食品の寄贈がはじまり、寄贈頂いたあとすぐに施設へ届けるなど、ストックをなるべく取らない形で冷凍食品を活用する体制作りを行っている。

Ⅲ.活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
・車両の買い替えを行った。 ・冷凍冷蔵食品や生鮮食品の月600kg受け入れ達成。 ・配達回数は月50回程度拡充を達成。 ・4月より組織運営体制を強化し、常勤と非常勤職員４人週４～５日稼働を行っている。 ・中北部地域において食品配布を行う窓口との関りができた。	・購入した軽自動車バン・商用バンを各1購入 ・冷凍庫の購入は、引っ越しをめどに購入予定で進めてきたが、条件に見合った物件探しが難航しており購入も遅れているものの、冷凍冷蔵品に関しての寄贈が増え目標値は達成している。 ・目標値は達成しているものの食品を希望する場所が増えているため、食品が不足している状態は以前よりも悪くなっている。 ・職員数の確保はできているものの、以前にもまして仕事量が増加しているため、相変わらずの滞りが起きている。 ・県内の北中部での保管場所の設置目標は達成されていないものの、中北部で食品を配布する支援窓口等とのつながりが増え、これまでに配布を行うことができていなかったエリアにも食品を配布することができている。

活動	進捗状況	概要
・購入した軽自動車バン・商用バンを利用した食品の集荷配達 ・関係団体との会議 ・冷凍庫の購入設置	遅延あり	・新規車両を活用した食品の集荷、配送作業については企業との連携も増え、食品の取扱量も計画よりも早く目標を達成することができた。しかし、その分ドライバーの確保やスケジュール調整が難しくなっている課題が生じている。今後は、企業への配送協力も含め無理なく受取受け渡しができるような仕組みを考える必要がある。 ・沖縄県こども未来政策課との会議は3月まで不定期で行った。県の子供の居場所へ特化した食品配送は、沖縄県こども未来県民会議が委託したランチサポートコンソーシアムがメインで行うことがきまったこともあり、今後は子どもの居場所を中心にした食支援団体との連携を続けながら、今後は子供の居場所のみならず、子どもがいる家庭に直接届ける窓口などと新たな関係性を広げ、沖縄県内で食品を受け取り出来る場所や機会を更に増やしていけるような活動を目指していく。

Ⅳ. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
本事業による冷凍庫と車輌の整備により、冷凍冷蔵食品並びに生鮮食品の受入及び配送回数をそれぞれ月600kg、月50回へ拡充する計画は達成できた。 また、職員を４人体制で週４～５日稼働できる組織運営体制へと拡充は達成できたが、これまで以上の食の需要の高まりから、さらなる人員の確保は早急な課題となっている。 中間支援拠点としての基盤を整えるための引っ越し先の希望物件が見つからないこともあり、倉庫機能のみの拡充へと考えをシフトさせていく必要性がある。 中部・北部地区の拠点づくりは、未だ見通しは立たないが、中北部で食支援を行う方々との繋がりなどが増え、これまで食品を届けることができなかった地域へも配布を行うことができている。 沖縄子どもの未来県民会議との食の支援についての意見交換等不定期ながら開催できたが、年度で担当が変わることがわかっており、今後のつながりがどうなるのかの不安もある。

Ⅴ．インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥3,968,510	¥0	¥3,968,510	¥3,350,165	84%
	管理的経費	¥127,490	¥204,000	¥331,490	¥244,800	74%
合計		¥4,096,000	¥204,000	¥4,300,000	¥3,594,965	84%

補足説明	

Ⅵ. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
食品のロジ拠点としての役割を果たすためには、倉庫スペースの確保は必須でありながら、条件に沿った物件探しは難航している。原因として考えられるのはここ数年の沖縄県の土地価格の高騰で、特に当団体が望む商業地工業地の需要が高く、当団体が継続して借りることができそうな家賃上限をはるかに超えてしまっている。今後もできるだけ条件に沿った物件を探していきたいが、倉庫機能のみだけを探すことも検討中。 また、現況の場所においてこれ以上の食品のストックを置くことはできない。狭さも一因ではあるものの、食品をお渡しする施設団体の車両が周辺への迷惑行為となり、当団体の事業が近隣住民の脅威となっている。 食品を利用してほしい企業や食品を希望する方々が増えている一方、このようなスペースや場所の問題で中間組織としての役割を担えないジレンマをスタッフやボランティア全員が感じていることや、その他の心労も重っていることで、「活動をいったん止める」という選択肢も視野に入れなければならないのではないかという考えも生まれてきた。

Ⅶ. その他

自由記述
4月からセカンドハーベストジャパンが主体となり、JPFの休眠預金事業を一緒に行うことになった。 現在の課題を沖縄県内の行政やNPO、食品企業や一般市民等の意見交換しながら、さらなる沖縄らしい食支援とはなにかを模索していくような内容で進め、さらに沖縄県内での食品配布強化を行っていく。

Ⅷ. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	Instagram・Facebook・ブログ等で紹介

広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	